



日本の対中央アジア政策と環境協力

外務省欧州局 Katsuro Kitagawa
中央アジア・コーカサス室長 北川 克郎

ユーラシア大陸の中心に位置し、エネルギー・鉱物資源を豊富に有する中央アジア地域は、我が国にとって、地政学的重要性に加え、エネルギー資源外交の観点からも重要な地域である。このため我が国は、同地域に於いて普遍的価値（人権、民主主義、市場経済、法の支配）を共有できる体制を築いていくことが、同地域の長期的安定及び持続的発展にとって重要であると考え、法の支配確立のための法制度整備、市場経済化のための人材育成、保健医療など社会セクターの再構築支援、経済発展のためのインフラ整備支援などを中心とした援助を行っている。また、この地域が持続的に発展するには地域内協力が不可欠であるとの立場から、2004年に「中央アジア+日本」対話を立ち上げ、中央アジア諸国の主体性（オーナーシップ）を尊重しつつ、自らをその「触媒」と位置づけ、中央アジア地域内協力の促進を支援してきた。

2006年6月の「中央アジア+日本」対話第2回外相会合においては、具体的な協力の指針を定めた「行動計画」が採択され、今後の協力の柱として、①政治対話、②地域内協力、③ビジネス振興、④知的対話及び⑤文化交流・人的交流（観光を含む）の5分野が挙げられた。なかでも、②地域内協力には特に力点が置かれ、テロ・麻薬対策、貧困削減、保健医療、防災、輸送、貿易・投資などと並び、「環境保護」が地域内協力に向けた重点分野とされている。

また、「中央アジア+日本」対話の5本柱の1つである「知的対話」の第1回として、2006年3月、外務省において「東京対話」を開催した。東京対話は、有識者による自由闊達な議論を通じて政府間対話・協力に反映できる提言を生み出し、中央アジアと日本との知的交流を活性化することを目的として、それ以降も毎年開催されてきている。水資源と電力の調整問題をテーマとした第2回東京対話では、日本の技術支援が重要との提言を受け、この分野の専門家から成る調査団を中央アジアへ派遣し、その結果をまとめた報告書を中央アジアへ含む関係機関に提供した。また、環境問題をテーマとした第3回東京対話では、①土壌

と気候変動を巡る環境問題は極めて密接に関わりあい、中央アジア地域全体の発展に大きな影響を与えていること、②中央アジア各国政府はこの問題を解決するために必要な社会／経済体制を構築し、関係国と連携しつつ環境保護政策に真剣に取り組むことが重要であること、③この分野で日本が果たしうる役割が少なくないこと、といった認識が参加者の間で確認されている。

環境分野においては、これまで政府開発援助（ODA）を通じた支援も様々な形で行われてきており、中央アジアにおける喫緊の課題として、水管理能力の向上に資する支援（「ヌラ川流域水銀環境モニタリングプロジェクト」（カザフスタン）、「水環境モニタリング能力向上プロジェクト」（キルギス））を行ってきている。その他、例えばキルギスでは、農家の生活改善及び代替エネルギーの活用、周辺環境改善を目的に、畜産農家に向けた「バイオガス技術普及支援計画」を2007年から実施しており、森林の大量伐採及び過放牧により劣化した森林を回復させ、持続可能な農畜産業の発展につなげるべく「共同森林管理実施能力向上プロジェクト」を2009年から実施している。また、ウズベキスタンにおいては、アラル海問題への支援として「アラル海植林のための農業機材整備計画」（2008年度）を実施し、タジキスタンにおいても、代替エネルギー導入支援として、2010年2月、ドゥシャンベ市内の2つの病院を対象とする「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」の交換公文が署名された。

ただ、環境分野における対中央アジア諸国支援では、地域各国が抱える事情や立場の相違に留意することがその成否を左右するといえる。各国の意見や立場の相違が、問題解決に向けて地域一丸として取り組むことを阻んでいる場合があり、水とエネルギーの問題における上流国と下流国の立場の違いはこの一例である。しかし、だからこそ、地域協力推進のための対話が肝要である、というのが我が国の基本的な立場であり、今後も「中央アジア+日本」対話の下で地域内協力を推進していく方針である。